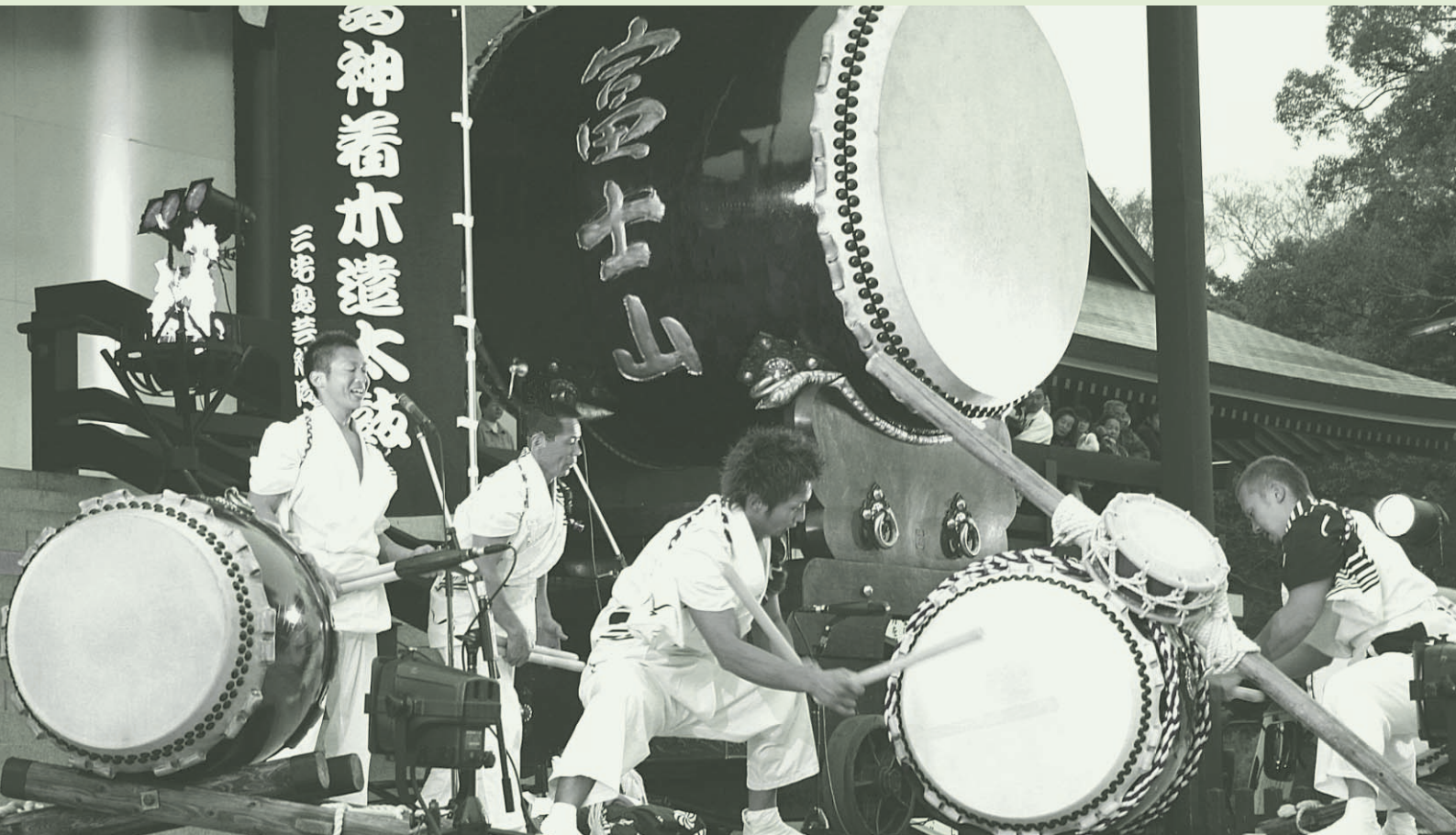


NARITA

NO. 49

市議会だより

発行/成田市議会 編集/成田市議会だより編集委員会 〒286-8585 成田市花崎町760 Tel 0476-20-1570(直通) Fax 0476-24-0336



▲今年で20回目を迎えた「成田太鼓祭」 かがり火のステージでは幽玄な雰囲気の中「千年夜舞台」の演奏が繰り広げられました(4月12日 新勝寺大本堂前)

3月定例市議会のあらまし

平成20年第1回定例市議会は、2月22日に招集され3月19日まで27日間の会期が開かれました。定例市議会の初日には、成田市後期高齢者医療に関する条例の制定や、平成20年度一般会計予算など51議案が上程されました。

一般質問は、2月27日から4日間、今定例市議会から導入された各会派の代表質問5人と個人質問13人の議員が登壇して行われ、3月3日には議案1件を同意し、また予算特別委員会が設置されました。4日には各常任委員会、特別委員会が開かれました。

最終日には議案50件と追加議案1件、また発議案2件を原案どおり可決し閉会しました。

主な内容

- ☆可決された議案の概要……P 2～4
- ☆審議案件一覧……P 5
- ☆特別委員会から……P 4, 6～7
- ☆19年度の行政視察……P 6
- ☆決算特別委員会の審査内容……P 7
- ☆一般質問から……P 8～16
- ☆コーヒータイトム……P 16

【3月定例市議会の日程】

期 日	内 容
2月22日(金)	本会議(開会、会期の決定、全議案一括上程)
27日(水)	本会議(代表質問、議案質疑)
28日(木)	本会議(一般質問)
29日(金)	本会議(一般質問)
3月3日(月)	本会議(一般質問、議案質疑、委員会付託)
4日(火)	新清掃工場整備特別委員会 経済環境常任委員会
5日(水)	空港対策特別委員会 教育民生常任委員会
6日(木)	新駅・基幹交通網整備促進特別委員会 建設水道常任委員会
7日(金)	総務常任委員会
10日(月)	予算特別委員会
11日(火)	予算特別委員会
12日(水)	予算特別委員会
18日(火)	教育民生常任委員会
19日(水)	本会議(会議録署名議員指名、全議案審議、閉会)



54議案を可決・同意

平成20年度当初予算や成田市後期高齢者医療に関する条例の制定など

3月の定例市議会では、条例の制定・一部改正など23件、補正予算関係案件9件、当初予算案件10件など52議案が審議され、原案どおり可決・同意されました。また、議員から提出された発議案2件も可決されました。

●可決された議案の概要

上程された議案は、各常任委員会に付託され審査が行われた後、最終日の本会議で可決されました。

総務常任委員会

▼成田市議会議員及び成田市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正するについて

【内容】公職選挙法が改正され、市長選挙の候補者が選挙運動用のピラを頒布できるとされたことに伴い、成田市において選挙運動用

のピラの作成費用を負担することとするため、所要の改正を行うこととするもの。

▼成田市行政組織条例の一部を改正するについて

【内容】平成22年の第65回国民体育大会並びに第10回全国障害者スポーツ大会の開催に向けて、成田市の推進体制の強化を図るため、企画政策部内に国体推進課を設けようとするもの。

▼非常勤特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正するについて

【内容】母子家庭等の経済的、精神的自立に向けた支援体制を整備するため、平成20年4月1日から母子自立支援員を配置すること、ならびに選挙における選挙長等の報酬について、変更された国の基準に合わせることに伴い、所要の改正を行うものとするもの。

【主な質疑】

問 国の改正に合わせて、引き下げなければならぬものなのか。

答 国の基準額と市独自の額がまちまちだったため、国の規準に合わせるものである。

▼一般職員の給与に関する条例の一部を改正するについて

【内容】国及び千葉県との給与勧告に基づき、給料、扶養手当、勤勉手当の改定を行うものとするもの。

▼議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正するについて

▼特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正するについて

【内容】それぞれ、議員、特別職の職員、教育長について、期末手当の支給率の改定を行うものとするもの。

もの。

▼(仮称) 公津消防分署建設工事(建築工事) 請負契約の締結について

【内容】電子入札による制限付一般競争入札により決定した落札者と契約を締結するに当たり、議会の議決を求めるもの。

【主な質疑】

問 付帯工事等の契約は継続したままになっているが、何らかの措置はとったのか。

答 物価上昇分が見られると思うので、契約の段階で精算していく。

▼千葉県市町村総合事務組合の共同処理する事務の変更及び千葉県市町村総合事務組合規約の一部を改正する規約の制定に関する協議について

【内容】平成20年4月1日から、組合が共同処理する事務に、消防救急無線設備の整備および管理を加えるため、組合の規約を改正することについて、関係地方公共団

体と協議を行うものとするもの。

▼平成19年度成田市一般会計補正予算(第5号)

【内容】歳入歳出それぞれ6億2,458万3千円の増額補正を行うものとするもの。

【主な質疑】

問 いずれも聖地公園拡張整備において、未買収地があるが問題はないか。

答 第1期整備工事においては支障はないが、引き続き交渉は重ねていく。

問 (仮称) 印旛沼簡易パーキング関連施設整備の基本構想策定委託料が減額されている理由は。

答 入札結果による差額である。問 クリーンパーク閉鎖事業の減額の要因は。

答 覆土工事に、購入土ではなく、空港整備事業からの流用土を使用したこと、また、警備に要する費用は空港会社で対応したことなどによる。

教育民生常任委員会

▼成田市特別会計条例の一部を改正するについて

【内容】平成20年4月1日から後期高齢者医療制度が開始されることに伴い、高齢者の医療の確保に関する法律の規定により、後期高齢者医療に関する特別会計を設けるに当たり、所要の改正を行うものとするもの。



▲新たに設置された国体推進課

とするもの。

【主な質疑】

問 今までもよりも保険料が増額する高齢者も多数おり、この制度そのものの抜本的な見直しが必要と考えるが。

答 現役世代と高齢者の負担を明確にし、世代間で負担能力に応じた公平に負担していただくとともに、公費を重点的に充てることにより国民全体で支える制度である。

▼学校教育法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例を制定するについて

【内容】学校教育法の一部が改正されたことに伴い、引用条名の整理が必要となった関連条例について、所要の改正を行おうとするもの。

▼成田市社会教育委員会条例及び成田市公民館の設置及び管理に関する条例の一部を改正するについて

【内容】これまで20人により兼任していた社会教育委員と公民館運営審議会委員について、より専門的に諸課題を審議するため、兼務を止め、それぞれ10人以内で委嘱することに伴い、所要の改正を行おうとするもの。

▼成田市児童ホームの設置及び管理に関する条例の一部を改正するについて

【内容】放課後児童の健全な育成を図るため、久住第一小学校内に、平成20年4月1日から、久住児童ホームを開所することに伴い、所

要の改正を行おうとするもの。

【主な質疑】

問 学校の施設内で児童ホームを開設する上で留意することは。

答 新たな児童ホーム開所までの暫定措置として、図書室を使用するもので、施設としての適正な管理運営を行う。

▼成田市ねたきり老人等福祉手当支給条例の一部を改正するについて

▼成田市心身障害児福祉手当支給条例の一部を改正するについて

【内容】平成20年4月1日から、新たに一定の要件を満たす精神障がい者及び精神障がい児に対して、福祉手当を支給することに伴い、それぞれ所要の改正を行おうとするもの。

▼成田市国民健康保険条例の一部を改正するについて

【内容】高齢者の医療の確保に関する法律の規定により、その実施が保険者に義務付けられた特定健康診査等を保険事業として実施することに伴い、所要の改正を行うとともに、あわせて条文の整理を行おうとするもの。

【主な質疑】

問 各種がん検診等の事業は、今までどおり残るのか。

答 健康増進法に基づき従来どおり実施していく。

▼成田市国民健康保険条例の一部を改正するについて

【内容】地方税法の改正に伴い、

国民健康保険税の賦課方式の改正及び年金受給者からの特別徴収制度を実施するため、所要の改正を行おうとするもの。

▼成田市後期高齢者医療に関する条例を制定するについて

【内容】高齢者の医療の確保に関する法律の規定により、成田市が行う後期高齢者医療の事務に関し条例を制定しようとするもの。

▼成田市介護保険条例の一部を改正する条例の一部を改正するについて

【内容】平成17年度の税制改正により保険料率が大幅に上昇する者に対し、18年度及び19年度に適用されていた激変緩和措置を、20年度においても19年度の水準で適用させるため、所要の改正を行おうとするもの。

▼成田市十余三パークゴルフ場の設置及び管理に関する条例を制定するについて

▼成田市十余三パークゴルフ場の



▲準備が進む十余三パークゴルフ場

設置及び管理に関する条例の一部を改正するについて

【内容】平成20年8月1日から供用を開始することに伴い、施設の名称を定めるほか、適正に管理するために必要な事項を定めた条例を制定しようとするものであり、また、その管理を21年4月から指定管理者に行わせるに当たり、20年中に指定管理者の募集及び選定の手続きを進めるために、所要の改正を行おうとするもの。

【主な質疑】

問 年間の来場者はどの程度見込んでいるのか。

答 おおむね、3千人程度と推計している。

▼平成19年度成田市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)

【内容】事業勘定については、歳入歳出それぞれ1億613万3千円の増額補正を、施設勘定については、歳入歳出それぞれ678万2千円の増額補正を行おうとするもの。

▼平成19年度成田市老人保険特別会計補正予算(第1号)

【内容】歳入歳出それぞれ6,732万7千円の減額補正を行おうとするもの。

【主な質疑】

問 後期高齢者医療特別会計との関係はどうなるのか。

答 経過措置として3年間残すことが法律で規定されており、3年経過後に廃止することになる。

▼平成19年度成田市介護保険特別会計補正予算(第2号)

【内容】歳入歳出それぞれ1億3,149万5千円の減額補正を行おうとするもの。

経済環境常任委員会

▼成田市斎場の設置及び管理に関する条例の一部を改正するについて

【内容】八富成田斎場が暴力団の資金獲得活動に利用されることを防止するため、暴力団の利益になると認められるときは、斎場の使用を制限できる旨の規定を加えようとするもの。

▼成田市商工業の振興に関する条例を制定するについて

【内容】商工業の安定及び強化並びにその健全な発展を促進し、商工業の更なる発展を図るため、基本理念及び市、事業者等の役割など商工業の振興に関する基本的な事項を定めた条例を制定しようとするもの。

【主な質疑】

問 具体的には何をやるのか。

答 商工業の振興に関する市の姿勢を明確にし、市民の理解と協力を得ながら商工業の振興を推進していく。

▼成田市公設地方卸売市場の設置及び業務に関する条例の一部を改正するについて

【内容】市道の道路改良事業に伴い、市場用地の一部を道路用地に変更したため、本条例に規定する市場の面積を変更しようとするもの。

▼香取広域市町村圏事務組合規約の一部を改正する規約の制定に関する協議について

【内容】平成20年3月31日をもって、成田市がし尿の収集並びに処理施設の設定、管理及び運営に関する事務から脱退することに伴い、組合の規約を改正することについて、それぞれ関係地方公共団体の協議を行うとするもの。

▼平成19年度成田市公設地方卸売市場特別会計補正予算(第1号)

【内容】歳入歳出それぞれ118万5千円の増額補正を行うとするもの。

▼平成19年度成田市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)

【内容】歳入歳出それぞれ3,567万2千円の減額補正を行うとするもの。

建設水道常任委員会

▼成田市営住宅条例の一部を改正するについて

【内容】市営住宅の入居者及び周辺住民の生活の安全及び平穩の確保を図るため、暴力団員の使用を排除すること並びに老朽化による入居者の移転が完了した不動ヶ岡

団地を廃止することなどに伴い、所要の改正を行うとするもの。

【主な質疑】

問 暴力団員が名義人となっていた例はあるか。

答 過去にも、入居者の中に暴力団員がいたという確認はされていない。

▼市有財産の交換について(成田国際空港株式会社)

【内容】成田国際空港の平行滑走路2、500メートルル化整備に伴い、市道2路線について、付替え工事を行うに当たり、その事業者となる成田国際空港株式会社が所有する土地と廃止した市道用地を交換しようとするもの。

【主な質疑】

問 交換する土地の面積が同じであれば等積交換となると思うが、差異については金銭が発生するの

か。

答 市道の機能保証による交換となるので、付け替えによる差異は生じることになるが、金銭が発生することはない。

▼市有財産の取得について(大蕪新宮線街路整備事業用地)

【内容】大蕪新宮線街路整備事業用地、赤坂台方線整備事業用地として、それぞれ用地の一部を取得しようとするもの。

【主な質疑】

問 供用開始はいつ頃を予定して

いるか。

答 今年度から工事に着工し、供用開始は平成22年度を目標としている。

▼市道路線の廃止について(1091号線)

【内容】大栄物流団地に進出予定のヤマサ醤油株式会社の開発計画に伴い、1091号線の一部を廃止し終点を変更するため、改めて認定し直す必要が生じたことから路線を廃止しようとするもの。

▼市道路線の認定について(1091号線外1路線)

【内容】廃止することとなる1091号線を再認定するとともに、道路改良事業により整備された大室竜面線について新たに市道認定を行うとするもの。

▼平成19年度成田市下水道事業特別会計補正予算(第1号)

【内容】歳入歳出それぞれ4,003万6千円の増額補正を行うと



▲企業の進出に合わせて認定し直しとなる市道1091号線

ともに、管更生事業及び小橋川根本名川排水区公共下水道事業については、新たに繰越明許費の設定を、また、地方債では借換債の追加及び額の確定に伴う変更を行うとするもの。

▼平成19年度成田市簡易水道事業特別会計補正予算(第2号)

【内容】収益的収入及び支出では、それぞれ2,352万円の減額補正を行い、資本的収入及び支出ではそれぞれ3,626万5千円の減額補正を行うとするもの。

【主な質疑】

問 見込みよりも収益が多くなる要因は。

答 順調に工事等が進捗したことによるもの。

▼平成19年度成田市水道事業会計補正予算(第2号)

【内容】収益的収入及び支出の収入では、2,000万円を増額し、支出では、1,400万1千円を減額しようとするもの。資本的収入及び支出の収入では、1億2,346万9千円を減額し、支出では1億6,796万2千円を減額し、これに併せて企業債の限度額の変更を行うとするもの。

●人事案件

▼人権擁護委員の推薦につき意見を求めるについて(富澤 浩)

【同意】

●追加議案

▼成田市国民健康保険直営診療所の設置及び管理に関する条例及び成田市急病診療所の設置及び管理に関する条例の一部を改正するについて

【可決】

●発議案(議員提出の議案)

▼成田市議会委員会条例の一部を改正するについて

【可決】

特別委員会

から



空港対策

特別委員会

執行部から報告があり、国土交通省から、空港法案の国会提出に向けた議論の中で、成田国際空港の完全民営化に係る部分について、今回は法案に盛り込むことを見送るとの報告があったとのことでした。

平成20年3月成田市議会定例会議案一覧

(平成20年2月22日～3月19日)

議案番号	件名	議決の結果
1	人権擁護委員の推薦につき意見を求めるについて(富澤 浩)	同意
2	成田市議会議員及び成田市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正するについて	可決
3	成田市行政組織条例の一部を改正するについて	可決
4	非常勤特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正するについて	可決
5	一般職職員の給与に関する条例の一部を改正するについて	可決
6	議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正するについて	可決
7	特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正するについて	可決
8	教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正するについて	可決
9	成田市特別会計条例の一部を改正するについて	可決
10	学校教育法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例を制定するについて	可決
11	成田市社会教育委員条例及び成田市公民館の設置及び管理に関する条例の一部を改正するについて	可決
12	成田市児童ホームの設置及び管理に関する条例の一部を改正するについて	可決
13	成田市ねたきり老人等福祉手当支給条例の一部を改正するについて	可決
14	成田市心身障害児福祉手当支給条例の一部を改正するについて	可決
15	成田市国民健康保険条例の一部を改正するについて	可決
16	成田市国民健康保険税条例の一部を改正するについて	可決
17	成田市後期高齢者医療に関する条例を制定するについて	可決
18	成田市介護保険条例の一部を改正する条例の一部を改正するについて	可決
19	成田市十余三パークゴルフ場の設置及び管理に関する条例を制定するについて	可決
20	成田市十余三パークゴルフ場の設置及び管理に関する条例の一部を改正するについて	可決
21	成田市斎場の設置及び管理に関する条例の一部を改正するについて	可決
22	成田市商工業の振興に関する条例を制定するについて	可決
23	成田市公設地方卸売市場の設置及び業務に関する条例の一部を改正するについて	可決
24	成田市営住宅条例の一部を改正するについて	可決
25	(仮称)公津消防分署建設工事(建築工事)請負契約の締結について	可決
26	市有財産の交換について(成田国際空港株式会社)	可決
27	市有財産の取得について(大蕪新宮線街路整備事業用地)	可決
28	市有財産の取得について(赤坂台方線整備事業用地)	可決
29	千葉県市町村総合事務組合の共同処理する事務の変更及び千葉県市町村総合事務組合規約の一部を改正する規約の制定に関する協議について	可決
30	香取広域市町村圏事務組合規約の一部を改正する規約の制定に関する協議について	可決
31	市道路線の廃止について(1091号線)	可決
32	市道路線の認定について(1091号線外1路線)	可決
33	平成19年度成田市一般会計補正予算(第5号)	可決
34	平成19年度成田市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	可決
35	平成19年度成田市下水道事業特別会計補正予算(第1号)	可決
36	平成19年度成田市公設地方卸売市場特別会計補正予算(第1号)	可決
37	平成19年度成田市老人保健特別会計補正予算(第1号)	可決
38	平成19年度成田市介護保険特別会計補正予算(第2号)	可決
39	平成19年度成田市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)	可決
40	平成19年度成田市簡易水道事業特別会計補正予算(第2号)	可決
41	平成19年度成田市水道事業会計補正予算(第2号)	可決
42	平成20年度成田市一般会計予算	可決
43	平成20年度成田市国民健康保険特別会計予算	可決
44	平成20年度成田市下水道事業特別会計予算	可決
45	平成20年度成田市公設地方卸売市場特別会計予算	可決
46	平成20年度成田市老人保健特別会計予算	可決
47	平成20年度成田市介護保険特別会計予算	可決
48	平成20年度成田市農業集落排水事業特別会計予算	可決
49	平成20年度成田市後期高齢者医療特別会計予算	可決
50	平成20年度成田市簡易水道事業特別会計予算	可決
51	平成20年度成田市水道事業会計予算	可決
52	成田市国民健康保険直営診療所の設置及び管理に関する条例及び成田市急病診療所の設置及び管理に関する条例の一部を改正するについて	可決
発議案 第1号	成田市議会委員会条例の一部を改正するについて	可決
発議案 第2号	成田市議会会議規則を制定するについて	可決

「主な質疑」
問 地球温暖化が問題となつているが、成田空港の二酸化炭素排出量と、削減への取り組みは。
答 空港全体で2002年度は114万トン、2006年度は111万トンの二酸化炭素を排出しており、削減に向けて、低騒音の航空機導入のための措置や太陽光発電システムの導入など様々な方面から取り組んでいる。

問 これからは地域と成田国際空港株式会社为一体となり、空港の潜在能力を最大限に生かした都市づくりをしていく時代になると思われるが、今後の展開をどのように考えるか。
答 完全民営化に向けては、空港の利益を考えたつ、地域づくりに関する要望も行っていくという認識をもって、国際空港都市づくりを推進していかねばならないと考えている。

町村長連名で、千葉県知事に対し、土屋新駅については、新駅設置にあつた課題を検討する場として「土屋新駅設置に係る研究会」が2月20日に発足したとのことであり、また、要望活動として、2月18日に国土交通大臣へ協力要請を行ったとのことでした。
(仮称)成田ニュータウン北駅周辺整備については、駅南側について都市計画道路湯川線ならびに玉造線が19年12月21日に事業認可され、事業認可図書の縦覧と共に本格的な事業の実施に向けての準備が始まったとのことであり、駅北側については、市道松崎下湯川線の道路改良に伴う測量調査と道路詳細設計を実施中とのことでした。今後の予定については、駅南側については、本格的に用地や建物補償について地権者との交渉に入ることであり、駅北側については、市道の測量調査や詳細設計を行いつつ、地元松崎区や関係機関と協議を進めるとのことです。

新駅・基幹交通網整備促進特別委員会

新駅・基幹交通網整備促進特別委員会

執行部から報告があり、成田新高速鉄道については、平成20年1月末現在の用地取得契約率は約92パーセントであり、事業スケジュールについては、予定した工事の一部を20年度に繰り越し、施行することとした。新駅については、(仮称)成田ニュータウン北駅の乗換駅設置に係る要望を、沿線市

おり、できるだけ早く説明会を開催したい旨の説明を受けているとのことでした。

首都圏中央連絡自動車道については、大栄・横芝間の計画概要について、道路の名称、区間、設計速度等の説明がありました。

「主な質疑」
問 研究会の設置目的は土屋新駅に限定したものか。新高速鉄道の運賃体系についても話し合いの機会があるのか。
答 土屋新駅設置に向けての課題整理が中心ではあるが、可能な限り新高速鉄道関連の情報交換等も行っていきたい。しかしながら、新高速鉄道の料金体系の議論は難しいのではないかと。

問 雨水排水対策はどのように考えているか。また、本道路建設による地区分断対策は。
答 排水能力の小さい河川については雨水調整池という形で計画を進めており、地区の分断については地元と協議をしながら道路整備が進められるよう要望していきたい。

問 北千葉道路の完成時期は。
答 印旛村若萩から押畑までは平成20年代中頃、その他の区間についても同時供用を目指している。

一般国道464号北千葉道路については、まず印旛村若萩地先から押畑地先の成田新高速鉄道との一体整備区間では、1月末現在の用地取得契約率は、全線で約81パーセント、成田市分は約76パーセントとのことでした。また、北千葉道路単独区間となる押畑地先から大山地先については測量調査が終了し、現在、道路設計を実施して

新清掃工場整備特別委員会

新清掃工場整備特別委員会

執行部から3件の報告があり、

平成19年度の行政視察

委員会名	総務常任委員会	教育民生常任委員会	経済環境常任委員会	建設水道常任委員会	海外行政視察団
視察日程	平成19年10月23日～25日	平成19年10月16日～18日	平成19年10月23日～25日	平成19年10月16日～18日	平成19年9月25日～10月4日
視察先(視察内容)	愛知県豊田市(まちづくり基本条例) 三重県松坂市(入札制度改革と電子入札)	山口県山口市(クリエイティブスペース赤れんが) 山口県萩市(萩博物館・県立萩美術館) 島根県津和野町(安野光雅美術館)	和歌山県和歌山市(中心市街地の活性化) 奈良県生駒市(フィールドミュージアム事業)	石川県金沢市(景観保存街並み整備) 石川県輪島市(本町朝市通り整備/都市ルネッサンス石川都心軸整備)	ドイツ フランクフルト市他(ブーデンハイム廃棄物処理センター/ラインガルテン/総合型地域スポーツクラブ/ギーゼン市スポーツ課) スペイン マドリッド市(バラハス国際空港) スウェーデン ストックホルム市(スウェーデン福祉研究所/市教育局)
委員会名	空港対策特別委員会	新駅・基幹交通網整備促進特別委員会	新清掃工場整備特別委員会	議会運営委員会	
視察日程	平成19年11月13日～15日	平成19年11月13日～15日	平成20年1月28日～30日	平成20年1月21日～23日	
視察先(視察内容)	香港(香港国際空港/複合交通施策)	北海道岩見沢市(JR岩見沢駅) 宮城県名取市(杜せきのした駅) 宮城県仙台市(太子堂駅)	岐阜県多治見市(三の倉清掃センター) 岐阜県各務原市(北清掃センター) 岐阜県岐阜市(プラザ掛洞) 愛知県豊橋市(りすば豊橋)	三重県鈴鹿市(議会基本条例・議会活性化) 三重県伊賀市(議会基本条例・議会活性化)	

予算特別委員会を設置

～新年度予算10議案を審査・可決～

3月定例市議会では、平成20年度当初予算関係10議案を審査するための予算特別委員会(委員12人)が、3月3日に設置され、3月10日、11日、12日の3日間にわたり審査が行われました。審査の結果、各議案はすべて原案どおり可決されました。



委員長 岩澤 衛

副委員長	荒木	博
委員	湯浅	明
委員	伊藤	雅
委員	秋山	春
委員	堀川	忍
委員	海保	冽
委員	鶴澤	喜
委員	足立	治
委員	神大	子
委員	平良	一
		雄
		重
		利
		富
		清
		忠

《新年度予算の概要》

地方財政は、依然として厳しい状況が続いていますが、成田市においては、平成20年度も税収を中心に歳入の伸びが期待できる状況にあります。

このような状況の中、生涯を完結できる街の創造を目指して、新総合計画の重点施策を推進するとともに、市民ニーズに即した行政サービスの実現に向けて、一般会計で545億円の当初予算を編成しました。

◆一般会計545億円

- ◆特別会計 国民健康保険(事業)…103億5,040万5千円
- 国民健康保険(施設)…1億5,262万6千円
- 下水道事業…21億7,659万3千円
- 公設地方卸売市場…2億7,211万3千円
- 老人保健…7億2,215万6千円
- 介護保険…39億5,653万4千円
- 農業集落排水事業…3億6,260万4千円
- 後期高齢者医療…7億5,327万1千円
- 簡易水道事業…5億9,099万8千円

◆水道事業会計 39億8,214万9千円

(簡易水道事業、水道事業は、収益的・資本的支出計)



▲決議書が国土交通省鉄道局長に手渡された

平成19年12月定例会で、「成田土屋新駅設置を求める決議」が可決されたことを受け、2月18日に国土交通省に決議書を、また、3月3、4日に各鉄道事業者、千葉県、空港会社に要望書・決議書を提出しました。

土屋新駅設置の

要望を提出

問 今後、将来的にごみを減らしていくという基本的な姿勢と新清掃工場の規模との関係は。

答 ごみの排出量は平成23年において最大値が出ると推計されるので、炉の処理能力はこれに合わせて造り、それ以降はごみの発生抑制、減量化、資源化の取り組みを行っていくことにより、ごみの量を減らし、その量に応じた運転管理を行っていく予定である。

新清掃工場の配置計画については、新規整備による市道の計画、市有地に隣接する買収予定地の測量や地権者との用地協議を進め、新清掃工場の建設予定地の範囲が固まり、どのように施設を配置するかを検討を進めてきており、その全体のプランについての報告がありました。

憩・飲食スペース、多目的室なども整備するという内容の基本設計案の報告があり、また、この案については、4月から、パブリックコメントを募集する予定とのことでした。

成田・富里地域循環型社会形成推進地域計画については、従来の国からの一般廃棄物処理施設に係る補助金制度が交付金制度に変わったことにより策定が必要となったもので、新清掃工場が成田市及び富里市の共同整備ということから、

両市を1つの地域として、平成20年度からの5年間において循環型社会形成という方針のもと、今後の一般廃棄物処理事業に係る施策についてまとめた計画であり、その概要の報告がありました。

問 配置計画の検討に際してどのような工夫がなされたか。

答 ごみピットについては、地下水の流れを変えないように、その位置を高くし、敷地の有効利用を図ることから立体的にごみの搬入

搬出ができる動線としている。

問 老人クラブ等の利用を想定した設備や、25メートルプールが市民の期待感としては強かったと思うが、設計案に入っていない理由は。

答 プールゾーンが約1,000平方メートルという前提条件で検討した中では、より多くの人の利用という面で、障がいのある方やお年寄りの方にも気軽に入っていた、ただけるようなイメージで基本設計案がまとまった。

一般質問から



一般質問は、市長などに市政全般について疑問な点や方針などをたずぬるものです。

平成20年から、3月定例市議会では各会派の代表質問が行われます。

今定例市議会では5会派の代表と個人質問で13人の議員が質問に立ちました。

議会だよりに掲載されている内容は、会議録を抜粋したものです。詳しくは会議録をご覧ください。閉会後約2ヵ月で、市役所行政資料室、市立図書館、公民館図書室でご覧いただけます。

代表質問

平成20年度の市政運営について

政友クラブ 岩澤 衛 議員

問 総合5か年計画における平成20年度の市政運営について。

①小泉市政実質2年目となる20年度の位置づけと、総合5か年計画と自身の政策との整合をどのように図っていくのか。

②総合5か年計画の進捗状況と20年度末の達成率の見直しは。

③財政の見直しについて。

④教育行政について。

学力向上への取り組みと学校適正配置について。

⑤医療改革への対応と福祉政策について。

⑥農業振興への取り組みについて。

答 ①総合5か年計画3年目の20年度は、新清掃工場の整備など主要事業の推進に向け、速度を持って対応し、また計画的な推進を図る中で、まちづくり11指針の実効性を高めていきたい。

②実施事業費の累計では、20年度末の進捗率は94.3パーセントと見込んでいる。

③国の補助金見直しや地方交付税の減額など流動的な部分が多くあるので、実施計画における財政計画を指針としながら、状況に応じた対応が必要と考えている。

④教育委員会では、学力向上への各学校の取り組みを積極的に支援していくためにさまざまな施策を行っている。学校適正配置については、適正配置案をもとに、議会や地域の皆さまと十分協議を行っていききたいと考えている。

⑤後期高齢者医療制度については、保険料の軽減制度や算定方法等の説明を通じて理解をお願いし、周産期医療については、医療体制の整備を成田赤十字病院と協議していきたい。また、総合保健福祉計画の策定は、20年度に進めていく。

⑥農業生産基盤の着実な整備を推進するとともに、地産地消や都市と農業の交流を促進するなど魅力ある農業づくりに取り組んでいる。

問 成田空港の将来と地域のあり方について。

答 成田国際空港都市づくり推進会議においては、空港圏の地域づくりを推進するプランを策定し、計画的に推進することで、一層の活性化を図っていききたいと考えている。環境対策・共生策については、四者協議の中で対応していくこととしているが、今後、国際空港都市づくりの協議の連携を図りながら対応していきたい。

問 合併後のまちづくりの現況と今後について。

答 合併後2年が経過し、新市の一体化の醸成に向けたまちづくりが着々と進展していると認識して

おり、今後については、市域全体で考えるもの、地域の実情に応じて考えるものなど様々な角度から検討研究を重ねていきたい。

市長の市政方針について

明成会 上田 信博 議員

問 市長の市政方針について。

①国際空港都市づくりについて、推進会議による基本構想取りまとめの手順は。また、空港周辺の土地利用と騒音対策について考えは。

②観光都市づくりについて、表参道の通行制限と空港から市街地に至る桜の回廊を整備する考えは。

また、故篠崎輝夫先生の記念館設置について見解は。

③防災対策について、災害発生後の初動期を乗り切るための方策をどのように考えているか。

④新清掃工場建設の進捗状況について、本体工事、余熱利用施設等の内容やスケジュールは。また、地元から新たな要求はあるか。

⑤合併後のまちづくりについて、支所のあり方と公民館の老朽化への取り組み、また、かとり農協と成田市農協併存の問題点は。

答 ①第1段階で地域づくりの基本構想を、第2段階で基本計画、重点施策を取りまとめることとしている。空港周辺の土地利用については、昨年改正された都市計画

法の趣旨を踏まえて、国際空港周辺にふさわしい土地利用を図っていきたい。また、年間30万回構想は、可能性を試算したもので、騒音区域や騒音対策は想定していないことだが、成田市としては、騒音対策が後退することのないよう確実に実施していく。

②交通規制については、住民の皆さまの同意を得るとともに、千葉県公安委員会が規制することとなる。桜の回廊づくりについては、根本名川桜つづみモデル事業と目的を同じくするものであり、積極的に取り組んでいきたい。また、故篠崎先生の記念館については、成田市としても文化の薫り高い芸術文化活動を推進しており、設立については、ご遺族の意思や作品の状況等を伺い検討していきたい。

③市域の被害の程度を把握し、的確な初動対応と応急対策の実施に当たる。成田市では、食糧・生活物資を備蓄し、救援体制を整備するとともに、救急救助体制の充実に努めているが、被災地域が広範

囲に及ぶ場合は限界があるため、防災意識の向上が図られるよう啓発に努め、また、自主防災組織設立の促進や訓練等を支援し、地域防災力の向上を図っている。

④新清掃工場については、20年春頃から環境アセスメントの準備書手続きに入る見通しである。付帯施設については基本設計案が固まり、温水プール及び風呂を配置し、多目的室なども整備したいと考えており、20年度は実施設計や関係機関との協議を進める予定である。なお、地元の要望等については特段問題もない。

⑤支所については、効率的な執行体制の構築に向けて、早急に見直しを行う。公民館については、老

市民が主役のまちづくりと 予防医学について

リベラル成田 伊藤 竹夫 議員



▲空港から市街地まで整備が進められる桜づつみ

問 市長の実施してきた改革の到達点と今後の課題について。
①入札制度改革における現状認識と課題について。
②行政機構の改革による体質改善について。

③市長の施政方針について。
答 ①6本の柱を掲げ推進している。平均落札率は下がり、また競争性は高まったものと考えている。現在、総合評価方式の導入に向けて準備をしている。
②総合計画に掲げる将来都市像の

朽化が目立つ下総公民館の大規模改修を予定している。また、農協の併存については、現在進められている県下JA間の合併協議の動向等を踏まえながら、関係機関、団体と一層の連携を図っていく。

実現と市民の負託にこたえる組織機構の整備に努める。
③新総合計画の推進とまちづくり11指針との整合性を図りながら、政策の優先順位を精査し予算編成を行った。

問 市民が主役のまちづくりの姿について、情報の共有化や市民活動への支援体制の充実、市民本意の効率的な自治体運営を。
答 市民と行政が情報を双方向に享受し共有したり、市民同士が情

報交換できる仕組みの構築など環境づくりに努め、活動機会の確保や情報の収集と提供、協働事業の実施などの支援策を検討していく。また、市民満足度の向上を最上位の目的として、成果を重視した経営型の行財政運営を行っていく。

答 平行滑走路が完成されれば、国際拠点空港としての機能は維持できるものと認識している。また、騒防法・騒特法を超えた対策として、成田市の単独事業として民家防音家屋等維持管理費補助、航空機騒音地域補助、谷間地域における第一種区域と同等の対策など、さらには共生財団による隣接地域の対策などを実施している。

問 新たな予算編成の取り組みについて。
事業評価を生かす予算編成と成果指標のさせない事業の考え方は。
答 40の事務事業について、評価結果を反映させた内容となっている。また、事務事業の評価は、定量的な評価と定性的な評価を組み合わせて行っており、上位施策の評価結果や市民満足度調査の結果等を総合的に勘案して評価する。

問 病気になるない暮らしを実現する予防医学について。
答 平成20年度は地区を選定し、健康フロンティアモデル事業の実施など、予防を重視した健康づくり事業を展開したいと考えており、この事業を通して地域コミュニケーションの強化を図るとともに、市民の健康に対する意識づけが推進され、結果として医療費の削減につながるものと考えている。

市長の政治姿勢と 成田市の目指す福祉像について

公明党 内山 健 議員

問 市長の政治姿勢について。
①現在までの市政運営の自己評価と平成20年度以降の決意について。
②国際空港都市づくりについて。
③合併問題について、成田市は主体的に捉えて研究議論すべきでは。
答 ①入札制度改革により、信頼の回復と透明性の高い市政運営の実現に大きく前進したものと考える。

問 次世代に誇れる空の港町、生涯を完結できる街の創造を目指して、諸課題に取り組んでいく。
②空港を生かした産業がより一層発展する都市、また門前町として、あるいは生まれた自然を持つ観光地として、多くの来成客で賑わう観光立市があげられる。
③合併の効果を検証し、十分に検

討した上で判断したい。

問 少子高齢社会における成田市の目指す福祉像について。
①次世代育成支援行動計画、老人保健福祉計画、障がい福祉計画の進捗と課題は。
②総合保健福祉計画の策定をどう進めるのか
③市長の考える福祉社会像とは。

答 ①3計画とも順調に推移している。課題として、母子家庭の自立支援策の充実、介護予防事業の効果的な展開、障がい者の就労支援体制の充実を図っていきたい。
②アンケートの結果を踏まえ、20年度に策定作業を予定している。
③地域の中で安心して子どもを産み、子どもたちが健やかに育てられること、障がいがあっても高齢になっても、地域の中で安心して自立した生活が送れるような社会を目指していきたいと考えている。

問 環境政策について。
①新成田市一般廃棄物処理基本計画におけるごみの発生抑制策、リサイクル率向上の方策について。
②地球温暖化対策の取組みについて、環境保全率先実行計画の進捗状況は。また、見直しを行う考えはあるのか。
答 ①ごみとなるものは売らない・出さない、使い切るライフスタイルを推進し、新たに2つの分別区分を設定することで再資源化率の

さらなる推進を図る。
②エコオフィス活動を推進するとともに、ISO14001の認証を取得し、より一層の環境保全活動を推進している。また、19年度中に本計画を見直し、さらなる環境配慮行動の推進に努める。

市長のマニフェストと 総合5か年計画について

周政会 神崎 利一 議員

市長のマニフェストについて。
①市長がマニフェストに掲げたまちづくり11指針の一年の成果について。

②平成20年度予算にどのように反映されているか。

①19年度は、清潔で透明性のある市政運営を目指し、公平公正かつ透明性の高い入札制度の確立に取り組んだ。行政組織においては、空港対策部を空港部に、生活安全部を市民安全部に改め、また、観光立市を目指した取り組みとして、観光行政部門を独立させ、観光プロモーション課とした。

②(仮称)環境ホールやパークゴルフ場整備、休日窓口サービス事業、成田市駅前番所の設置、食と農の共生・対流事業を推進する。

また、小学生医療費助成事業や放課後子ども教室推進事業、精神障がい者への福祉手当の支給、スポーツ広場等の整備、成田新高速

生涯学習の推進について。
①生涯大学院のあり方について。
②生涯学習センター構想について。

①カリキュラム編成は、毎年見直している。今後のあり方については、さらに検討を進めていく。
②多目的な利用を考え、総合的な視点から施設のあり方を検討する。

成田市総合5か年計画について。
①空港の民営化に伴う成田市の取り組みについて。
②少子・高齢化に対応したまちづくりについて。

①国では、国会に空港法案を提出するための準備・調整を行っていることだが、いわゆる外資規制については、騒音・環境対策、地域共生策等の継続的な実施、空港の安全保障上の見地からも必要であると考えている。
成田国際空港都市づくり推進会議では、空港圏自治体の発展のた

めの目指すべき方向とプランを策定し、計画的に施策を推進することにより、空港周辺地域の一層の活性化を図っていきたいと考えている。空港会社の完全民営化が進められても、騒音・環境対策、地域共生策が確実かつ適切に実施されるよう働きかけていく。
②20年度は、妊婦一般健康診査を年5回に拡充するとともに、「こんにちは赤ちゃん事業」の実施、

個人質問

成田空港について

海保 貞夫 議員

成田空港の年間発着枠30万回構想について。

①成田市に対して連絡があったのはいつの時点か。また、議会に説明できたのではないか。
②二酸化炭素の排出量のほか大気汚染の状況はどのように変化すると想定しているのか。

③発着回数の増加により騒音区域がどのように拡大、変化するか。

①年間発着回数引き上げの一部新聞報道については、事前に承知していない内容で、特に騒音地域住民、関係団体の皆さまには大きな不安を抱かせることとなったが、あくまでも空港の容量を試算

児童ホームの新設、さらに小学生医療費助成の制度を新設するなど、子育て家庭への支援を充実する。高齢化対策については、生きがいを育む取り組みを実践し、介護保険サービスのさらなる充実にも取り組んでいく。健康づくりの推進、保健サービスの充実、医療サービスや救急医療体制の充実に努めていく。

したものであり、方針を固めたものではないことである。

②③空港会社としても可能性を試算したとのことであり、具体的に大気汚染の状況や騒音区域について、想定してはいないとのことだが、各航空会社が今後、導入する機材については、エコ・エアポートの理念にのっとり排ガス量の少ない省エネタイプの新型機材を採用することと聞いている。

平行滑走路の再北伸の際に約束した成田市による騒音対策の実施及び移転対象区域への市の支援について。



▲騒音区域の拡大に併せ谷間地域の騒音対策も

平行滑走路の再延伸が決定して以来、地域の皆さまと話し合いをさせていただいた結果として、成田市の事業として谷間地域について騒防法第一種区域と同等の対策を実施することを決断させていただいた。

騒防法第一種区域については、拡大地域における初回住宅防音工事助成事業をはじめ制度の充実を図るとともに、谷間地域については、騒防法の拡大告示にあわせて、成田市の関係例規等を整備し、現在、実施しているところである。

(仮称) 空港周辺特別会計の設置について見直しは。

空港周辺対策交付金は、成田国際空港株式会社法での使途目的が定められているため、一般会計で対応しているところであり、特別会計の設置については、引き続き検討していきたい。

※1 主に選挙の際に発表する、当選後に実行する具体的な政策
※2 生後4ヵ月までの乳児がいる全ての家庭を訪問し、乳児の健全な育成環境の確保を図る事業

問 騒音下住民の移転補償を市の単独事業で実施することについて。
答 騒音地域からの移転対策については、空港の設置者である空港会社の責務であると考えており、成田市での対応は困難である。

問 一般国道464号北千葉道路と成田下総線との接続を。
答 事業者はどのような形態が最良であるのか、利便性、経済性等を考慮し、設計の検討に時間を要しているようである。

市民の満足度向上のため ISO9001 認証取得を

大倉富重雄 議員

問 入札制度改革について。
 ① 低入札価格調査制度の導入を。
 ② 総合評価型入札方式の導入を。
 ③ 入札ポンド制度の導入を。
 ④ 入札参加申請の中で、書類上とその実態調査をすべきと考えるがどうか。

⑤ 市民にわかりやすい情報公開として、ホームページでの規程集の整理や、指名停止業者の一覧を公表すべきと考えるがどうか。
答 ① 今後も、低価格での落札が増加していくのか、その結果を見きわめた上で、低入札価格調査制度について検討していきたい。
 ② 総合評価方式の導入も必要であると考えており、平成20年度より一部実施したい。
 ③ 千葉県内では、まだ導入している自治体がないことから、今後の県内の動向を見きわめ、判断していきたい。
 ④ 入札参加資格審査申請書を提出したものの実態調査については、平成21、22年度の受け付けをする

中で検討していきたい。
 ⑤ 入札関係に係わる各要綱、要領等のホームページへの掲載は順次進めていきたい。指名停止業者の一覧については、20年度4月から公表に向け準備を進めている。

問 市民の満足度の向上のために ISO9001 の認証を取得する考えはないか。
答 市役所の活性化と職員の意識改革を図り、市民の満足度を向上させるための方策として有効なも

のと考えるので、認証取得に向け検討していく。
問 医療サービスの充実について、成田市の基本的な考え方を伺う。
 ① 地域循環型医療の推進のためにかかりつけ医の普及を。
 ② 病棟連携・病診連携の推進を。
 ③ 訪問看護・訪問診療の推進を。
 ④ 周産期医療の推進を。
答 ① より多くの方に制度の趣旨を理解いただけるよう、今後とも様々な機会を通じて周知に努めていく。
 ② 成田市としても、医師会や成田赤十字病院との連携を密にし、地域医療が一層向上するよう努めていく。
 ③ 今後とも在宅医療の充実に向け、千葉県の動向を注視しながら成田市医師団と協議していく。
 ④ さらに充実した周産期医療に対する需要が高まっている状況の中で、高度専門的な医療を効果的に提供する医療体制の整備を、地域の中核病院である成田赤十字病院と協議し、周産期医療の充実に努めていく。



▲地域医療支援病院に指定されている成田赤十字病院

入札改革とNPO支援について

足立満智子 議員

問 水源自立都市を目指して、水源開発と成田市の見解。
 ① 印旛広域水道事業と八ツ場ダム霞ヶ浦導水事業の展望について。
 ② 当初計画から55年、目的も事業費も変更を重ね、さらに今また工期が5年延長された八ツ場ダム建設について、千葉県に対し計画からの撤退を求める考えはないか。

問 入札制度改革の成果と今後の課題について。
 ① 1年間の成果と課題。
 ② 入札関連で通称「口きき要領」及び内部通報制度の活用状況は。

答 ① 印旛広域水道事業に定めた供給計画である1日最大給水量2万1,510立方メートルは、今後とも必要なものと考えており、八ツ場ダム、霞ヶ浦導水路については、新たな計画どおりに進捗することを望んでいる。

問 健康増進法に基づき、公共施設

② 安全・安心な水を市民に供給する

③ 平成19年度の落札率は18年度との比較で4.85ポイント下がっており、金額で試算すると約3億1,200万円になり、十分に改善が図られたものと考えている。
 ② 該当する事例はない。

② 安全・安心な水を市民に供給する

問 食の安全と学校給食について。
 ① 中国産冷凍餃子事件後の検証と対応は。
 ② 平成12年6月段階では、みそは中国産の非組み換え大豆を使用したものを納入しているとのことだが現在の状況は。
 ③ 地場産食品を確保・活用していくために、地元関連団体との協議機関を設置していく考えはないか。

答 ① 中国産冷凍食品は、19年4月から20年1月までに13回の使用があったが、健康に及ぼすような被害報告はない。今後は、国産の食材を極力使用するなど、食の安心・安全に努めていく。

問 NPO支援と育成に対する推進策として、(仮称)NPO連絡協議会や(仮称)NPO支援センターの早期設置を。
答 NPOや市民活動団体等相互の交流や活動を促進する仕組みづくりについては、NPO連絡協議会の設置や情報通信技術の活用などを含めて検討し、(仮称)NPO支援センターの早期設置については、先進地の状況も踏まえ、既存施設の有効利用等、そのあり方を検討していきたい。

② 成田市としても、医師会や成田赤十字病院との連携を密にし、地域医療が一層向上するよう努めていく。

② 平成12年6月段階では、みそは中国産の非組み換え大豆を使用したものを納入しているとのことだが現在の状況は。

③ 今後とも在宅医療の充実に向け、千葉県の動向を注視しながら成田市医師団と協議していく。

③ 地場産食品を確保・活用していくために、地元関連団体との協議機関を設置していく考えはないか。

④ さらに充実した周産期医療に対する需要が高まっている状況の中で、高度専門的な医療を効果的に提供する医療体制の整備を、地域の中核病院である成田赤十字病院と協議し、周産期医療の充実に努めていく。

④ 中国産冷凍食品は、19年4月から20年1月までに13回の使用があったが、健康に及ぼすような被害報告はない。今後は、国産の食材を極力使用するなど、食の安心・安全に努めていく。

② 非遺伝子組み換え・残留農薬検

次ページに続く

※1 落札者の契約辞退など、債務不履行を原因として発注者が被る損害を担保する制度 ※2 国際標準化機構の定める、品質保証を含んだ、顧客満足の向上を目指すための規格 ※3 ボランティア活動などの社会貢献活動を行う、営利を目的としない団体

査の証明書で安全を確認している。
 ③現在のところ考えてはいないが、農政担当部署と協議をしながら、地場産食材の使用促進に努める。

市長の政治姿勢について

鵜澤 治 議員

市長の政治姿勢について。

①ごみ処理は溶融炉でよいのだろうか。循環型社会形成・推進に逆行するものではないか。また、コークスを大量に使い二酸化炭素を大量排出し、温暖化防止にも逆行しないか。建設コストや運転管理も多額となり、また、爆発事故等、安全面でも問題があるのでは。市長として機種を再検討する考えはないか。

②成田空港対策について。

発着回数30万回可能とする空港会社の試算について見解は。航空機騒音にかかる新環境基準、評価指標について。また、空港整備法「外資参入」規制等にどう対応するか。

③名木住宅の有効活用で地域の振興にぜひ役立ててほしい。

答 ①ごみ処理そのものを減らし、循環型社会形成を目指すことが重要であり、流れに逆行するものは考えていない。環境問題については、種々の公害防止対策はもちろん、周辺環境にも悪影響を与えない施設とすべく取り組んでおり、また、発電や温水等の余熱利用によるエネルギー購入の削減、さら

に、ごみの後処理として必要な機能等も小さくなるという利点もあり、ごみ処理全体のシステムとして地球温暖化防止にも貢献するものと考えている。コストの問題については、ストーカ炉などよりも高くなるものとは考えていないが、経済情勢の変化も顕著となりつつあるので、引き続き適正な建設コストの把握や運転管理等の将来費用の縮減など、慎重に検討を尽くしていく。また、安全性確保という点でも、これまでの事故事例等を研究するなど万全を尽くし取り組んでいく。機種については、再検討の必要性や再検討すべき理由がないものと判断している。

②発着回数30万回問題については、あくまでも空港の容量を試算したもののことである。新環境基準は、平成25年4月1日から施行され、これにより逆転のない評価指標に変更されるが、基準値は、住民の感覚を考慮した適正な値にはなっていないため、今後、生活妨害だけではなく健康影響との関連も含めて、別途基準値を定め併用すべく関係各機関に働きかけていきたい。また、外資参入については、騒音・環境対策、地域共生策等の継続的な実施、空港の安全保障上の見地からも、規制は必要であると考えているので、今後、国の動向等を十分注視していく。

③合併協議会において、現入居者が退去後に段階的に廃止すること、空き家住宅については取り壊すこととなつているが、再検討の意見が多数あつたため、市営住宅として検討をしているところである。

消防行政とAEDについて

雨宮 真吾 議員

消防行政について。

①平成19年11月に示された千葉県消防広域化推進計画では、7市5町2村、管轄人口70万人、消防職員1,100人という枠組みで設定されており、平成24年度末には、消防の広域化の実現を図ることと

により消防力が平均化されること
 で、成田市の住民サービスの低下が懸念されるが、相乗効果が発揮できるよう取り組みを。

②消防救急無線のデジタル化及び広域化・共同化について。

答 ①千葉県消防広域化推進計画案に対する意見照会があり、組み合わせ案については、地域実情に合った範囲の広域化を検討し、最大の範囲である県内1ブロックについての見解を計画に記載すべきではないか、また、広域化による財政的な負担増にならないこと、さらには現在、一部組合で運営している団体を分断する組み合わせは無理があるのではないかとこのことを回答している。

広域化の必要性については、消防庁長官告示による基本指針を踏まえ、市民サービスや消防力の低下とならないように、最良の方法を検討していくことが必要であると考えている。

市町村合併との関連については、ともに千葉県が示した構想である

なつているが、この組み合わせについてどのように考えているか。また、成田市として広域化の必要性をどのように認識しているのか。消防広域化も行財政改革の一環であり、市町村合併の伏線ではないかと危惧される。また、広域化

が、目的・手法ともに違い、広域化については関連性はないと認識している。

また、消防の設置された目的自体が国民の生命、身体、財産を安全に確保するということであり、市民サービスに全力を尽くすのが消防機関であると理解している。

②従来のアナログ方式の無線機器は、デジタル方式へ全面的に更新する必要がある、広域的な活動が求められる状況においては、県内共同で整備することにより、費用の軽減と活動への対応の両面から有効なものである。スケジュールについては、平成24年度の運用開始を予定している。

自動体外式除細動器(AED)について、設置数と設置場所は、利用者の多い市役所、体育館、保健福祉館、各中学校などの21施設に設置しており、また、市内で開催するスポーツ競技やその他の行事への貸し出し用として3台整備している。

周辺地域の振興と学校適正配置について

佐久間一彦 議員

成田市における周辺地区の人口減少と地域振興について。

①周辺地域の人口が減少した理由をどのように考えるか。
 ②これまでの地域振興の施策は十

分だったのか。

③今後の周辺地域の施策方針として、若者の都市部流出と高齢化対策、また環境保全、伝統文化の継承をどのように考えるか。

答 ①今後の周辺地域の施策方針として、若者の都市部流出と高齢化対策、また環境保全、伝統文化の継承をどのように考えるか。

分だったのか。

③今後の周辺地域の施策方針として、若者の都市部流出と高齢化対策、また環境保全、伝統文化の継承をどのように考えるか。

答 ①航空機騒音対策に伴う移転のほか、八生、中郷、久住、豊住地区の大部分は、市街化調整区域に指定されていることも要因であると考えられる。

②市内全域にわたり、道路の整備を推進するとともに、公共施設の充実や生活基盤の向上に努めている。さらに、農業基盤の整備、農業振興策にも取り組んできた。

③若者流出対策については、地域特性を生かした産業振興に努め、高齢化対策については、包括的かつ継続的な支援、地域で支える福祉体制の推進、また環境保全に関しては、優良農地の保全や里山の保全にも取り組んでいく。伝統文化の伝承に関しては、学習機会を拡充するとともに、市民相互の交流促進、啓発活動や各種団体の支援にも努める。

問 学校適正配置について。

①どうしても必要なほど事態は緊迫化しているのか。

②児童生徒の数で判断すべきなのか。小規模校の特色を最大限に生かす努力が必要であると考えるが。

③保護者や地域住民の選択肢をふやすためにも、小中一貫校の検討など幅広く議論すべき。

④保護者や地域住民の理解を得る努力が必要であると考えるが。

⑤農村部の小規模校であっても、教育環境は万全に。

うな教育環境が最も望ましいものであるかという視点から、また、教育の機会均等、教育諸条件の公平性を確保する観点からどうしても必要であると考えている。

②学校の適正配置を進めることで、多様な学習活動を展開することにより、子どもたちの学習環境や人間関係の広がりが期待できると考えている。

③一貫した教育を展開できたとしても、過小規模ゆえの課題は残る

障がい者福祉サービスと相談窓口について

青野 勝行 議員

問 障がい者福祉サービスと相談窓口について。

①年齢や生活環境に適合した福祉サービスが継続的に受けられるようなケアプランが必要ではないかと考えるが、成田市では障がい者のケアプランをどのように考えているのか。また、障がい者のケアプランを実行しているのか。

②障がい者の相談窓口について。障がい者相談センターが、平成19年10月より稼働しているが、相談件数や稼働状況は。また、福祉相談窓口の一本化や、栃木市で組織されている福祉トータルサポートセンターのような、障がい児への福祉サービスはできないのか。

答 ①障がい者に対してのケアプランは、障害者自立支援法の制度

ことになると考えるが、様々な要望や提言を真摯に受けとめ、今後の学校のあり方についても考えていきたい。

④今後、学校適正配置案を公表した後は、情報提供に努めるとともに、パブリック・コメント等を実施するなど、意見の集約を図り、十分協議させていただきたい。

⑤校舎の耐震化をはじめ施設や備品整備について、教育格差が生じることのないよう十分配慮する。

で、ケアプラン作成費の対象となる要件に該当する方からの申請に基づき、支給決定を行い、サービス利用希望者が指定相談事業者と契約の上、作成を依頼することとなる。成田市では、このようなケースに該当した方は1件あったが、



▲相談窓口は障がい者福祉課が中心となり各課と連携

ケアプラン作成までには至っていない。なお、ケアプラン作成費の対象にならない障がい者に対しては、適切な相談支援を行っている。

②障がい者相談センターでの相談件数は、平成20年1月末までで延べ77件、そのうち障がい児に係る実人員は7人となっている。稼働状況については、毎週水曜日等を除き午前9時から午後7時まで相談を受けている。

成田市では、障がい児を含めた相談窓口は、障がい者福祉課が中心となつて関係各課と連携を図っており、また、マザーズホームでは、発達の遅れや障がいがあるお子さんを対象に、保護者と相談の上、個別の支援計画を作成し、そ

食育への取り組みと後期高齢者医療制度について

油田 清 議員

問 食育の観点から農業・農村と食生活の結びつきを強めるための施策について。

生産者と消費者を結びつける努力をどのように図つていこうと考えているのか。また、関係各部署でのプロジェクトチームを立ち上げる考えはないか。

答 食育への取り組みとして、関係各部署において様々な事業を実施しており、生産者と消費者を結びつけるための事業としては、市民農園の運営や農業青年団体が実

の結果に基づき療育を行っている。また、健康増進課では、「ことばの相談室」の事業で、言葉の発達などに心配のある就学前のお子さんを対象に、相談・訓練を行ったり、「たんぼば教室」の事業では、育児支援と発達支援の2クラスに分け、心配事に対する相談とその指導に当たっており、発達支援のクラスでは、臨床心理士が個別に保護者からの相談に対応している。

特に、19年度は、県のモデル事業である「発達障がい児の地域支援体制整備事業」を受け入れ、早期発見、子育て支援、早期療育、統合保育、就学支援といった事業を実施している。

施する親子体験農業教室の支援など、都市と農村との交流や食への関心を深める活動を展開している。今後、食育を視野に入れた農業大使の設置をはじめ、食と農を支援する横断的な体制づくりが必要であると認識している。

また、県の「食育推進計画」が策定され次第、成田市の「食育推進計画」の策定に向けた具体的な取り組みを進めたいと考えており、プロジェクトチームの立ち上げについては、その中で検討していきたい。



▲4月1日から始まる後期高齢者医療制度

問 後期高齢者医療制度の諸問題について。

4月15日の年金から後期高齢者医療保険が天引きされるようになるが、対象者への周知の現状は。また、想定される諸問題として、

新たに徴収される対象者はどれくらいになるのか。現在の国民健康保険税と比較してどのような傾向か。また、資格証明書につながる方への対策は。

答 広報紙に制度の概要と特集を掲載し、また、制度説明用パンフレットの区長回覧と全世帯配布を行った。さらに、「広域連合だより」の区長回覧を行い、国においてもテレビ・ラジオ等で放送される予定である。

新たに徴収される被用者保険の被扶養者数は、約2、200人程度と見込んでいる。また、現在の国民健康保険税との比較では、傾向として所得割と均等割が発生する方は負担増となり、均等割のみ

の方は負担減になると考えられる。資格証明書の交付は、医療保険者となる広域連合の事務とされており、広域連合の制度に沿っていきいたいと考えている。

問 非常勤職員の待遇改善について。

職員定数の適正化と市民ニーズ

成田土屋駅設置の 約束と実行について

海保 茂喜 議員

問 成田空港問題と地域との共生について。

①(仮称)空港周辺特別会計の設置方針は変更されたのか。空港周辺対策交付金のあり方と予算編成について見解を伺う。

②株式上場による外資参入と、それに伴う安全保障の問題に対する成田市の見解は。

③空港用地の買収に伴う移転者に用意した土地の活用について。

④共生の理念に基づく空港圏の地域振興策について。

答 ①柔軟性や機動性が発揮できる一般会計で対応する方が、より効果的であるとも考えられることから、特別会計の設置にはさらに検討を要するものとした。交付金については、成田国際空港株式会社法に基づく使途に充てている。②安全保障を含めた危機管理の見地から、外資の規制は必要である

の高まりから非常勤が常態化しているが、非常勤職員の待遇改善についてどのように考えているか。

答 非常勤職員の待遇については、その向上に努めてきたところであり、今後も他の自治体や民間企業

の状況等を注意深く見守りながら、待遇改善について研究していく。と考えている。

③代替地として希望する者は無いことから、成田市に譲渡することとしたこととあり、今後の取り組みについては、引き続き話し

合いによる解決を目指し、代替地等の要望があつた場合には、適切に対応していくこととする。

④成田国際空港都市づくり推進会議において、今後、議論を深めていきたいと考えている。

問 (仮称)成田土屋駅設置の約束と実行について。

①(仮称)成田土屋駅設置の請願採択後の成田市としての対応は。

②駅設置に向けての具体的なプロセスについて。

③空港圏の鉄道・駅・まちづくり構想について。

答 ①平成19年12月13日に、千葉県知事に土屋新駅設置の要望書を

提出し、また20年2月18日には、市議会の意見書提出に同行し、国土交通大臣にも要望書を提出した。新しい動きとしては、土屋新駅設置に係る研究会を立ち上げた。

②鉄道事業者の理解と協力が不可欠なので、新たに設置された研究会をはじめ関係機関と協議を進め、一日も早く現実のものとなるよう

最大限の努力を続けていく。

③成田新高速鉄道や北千葉道路、首都圏中央連絡自動車道の早期実現により、さらなるアクセス機能が拡充されるものと考えている。

4月から変わる健診制度と 後期高齢者医療制度について

水上 幸彦 議員

問 健診制度と後期高齢者医療制度について。

特定健診の受診率向上への取り組みは。後期高齢者医療保険料の平成20年度の一部凍結の内容と国民健康保険税からの移行で、個々の保険料負担の増減は。

答 40歳以上の国民健康保険の被保険者全員に受診券を送付する。一部凍結措置は、被用者保険の被扶養者の方について、20年4月から9月までは保険料を徴収せず、10月から21年3月までは均等割の9割を軽減する。また、所得割と均等割の方は負担増、均等割のみの方は負担減になると考えられる。

問 道徳教育の充実策について。

①道徳意識の低下と徳育のあり方について。

②心をとらえる道徳教材の充実策について。

答 ①児童生徒の道徳性をどのように培うかが重要な課題であると認識しており、学校全体で道徳性を培うことに全力を上げて取り組んでいる

②指導に当たる教職員を専門調査員として委嘱し、内容を慎重に精査した上で選定を行っている。

問 災害時要援護者支援制度について、現在行われている同意確認の状況と協力者への情報提供の方法、また、本制度が実効性のあるものにするための方策は。

答 避難支援の対象と想定される方、約1万1、000名のうち約4、500名の同意をいただいております。今後、地区ごとの名簿を作り、成し地域の団体に提供する。また、モデル地区を作るなど体制作りの支援を行っていく。

問 子どもの居場所づくりについて。

三里塚・津富浦児童ホームの整備が計画どおり進んでいない理由

三里塚・津富浦児童ホームの整備が計画どおり進んでいない理由

と、久住児童ホームの計画を急いで行う理由は。また、次世代育成支援行動計画に基づいて行う方針、放課後子ども教室推進事業の進捗状況と今後のスケジュールは。

答 三里塚・津富浦児童ホームについては、樹木伐採や倉庫等の移設、設計費の再積算などが必要になったことから、2学期からの利用を考えている。久住児童ホームについては、学校の協力を得て暫定的に開設することとした。今後の整備計画は、未整備校について目標計画を達成できるよう努力する。放課後子ども教室については、20年度は豊住小学校と中郷小学校から実施に向け準備を進めている。

問 市営墓地について、考え方や

二丁が多様化している中、納骨堂をつくる考えは。また、一時的な遺骨の預かりや永代供養のできる納骨堂整備など、新たな行政サービスについて。

答 納骨堂については、今後検討していく。一時的な遺骨の預かり等は、その必要性や公共サービスのあるあり方など検討していく。

問 三里塚記念公園整備について、

管理をしている関東財務局との協議と、今後地元要望に沿って改修できるのか、見通しについて伺う。

答 地元からの要望等も踏まえ順次整備を進めている。車いすで通れるような園路の整備については、継続して所有者である国と協議を進めたい。

成田新高速鉄道と学校給食について

馬込 勝末 議員

問 成田新高速鉄道について。

①市民も利用する新高速鉄道の運賃を抑える意味からも、事業費の圧縮は大事だが、どの程度になるのか見通しは。

②新高速鉄道の運賃の設定は、市民が利用しやすいものに。

答 ①事業者は、設計段階から経費削減となる最新の工法を積極的に採用するとともに、印旛沼橋りょうの橋脚を北千葉道路と一体で施行するなど、事業費の削減に鋭意

取り組んでいると聞いていますが、全体事業費がどの程度まで削減できるかについては、現時点でははっきりとした金額までは把握できていないとのことである。

②市民が利用しやすい運賃設定になるよう、事業者をはじめ関係機関にお願ひしていきたい。

問 学校給食について。

①食材の安全性は確保されているか。輸入食材の使用状況は。

②安心して食べられる地産の食材の使用を。また、食材費の補助も検討すべき。

③各学校に給食室を設ける単独校方式、自校方式導入の検討を。

答 ①中国産冷凍食品は、平成19年度は1月までの間に13回の使用があったが、健康に及ぼすような被害報告はない。今後の対応として、産地表示の無いもののチェック体制の強化を図るとともに、国内産の食材を極力使用するなど、更なる食の安心・安全に努める。

②米飯用の米は、すべてコシヒカリ1等米を使用し、野菜類も、地場産を使用するように努めている。なお、食材費は、保護者負担である給食費で賄うこととなっている。

③建設コストや期間等総合的に判断し、現在はセンター方式による改築で検討している。

問 入札制度改革について。

①制限付一般競争入札制度の導入状況及び落札率は。また、入札等監視委員会の活動状況は。

②実施者の意思が入り込む総合評価方式導入の理由は何か。

③PFI事業が破綻したところの理由は何か。

答 ①2月13日現在、入札件数310件のうち、制限付一般競争入札が287件、全体の落札率は90.69パーセントで、18年度比で、4.85ポイント下がっている。入札等監視委員会については、1月

成田国際空港と地域の問題について

堀川 洌 議員

28日に第1回目の委員会を開催し、一定の成果を上げられたものと考えている。

②工事の品質低下等の防止策として、導入に向けた準備を進めてい

るところである。

③PFI事業で破綻に至ったのは1件であり、利用者数、料金収入が当初計画を大幅に下回ったことが原因だと報じられている。

問 成田国際空港平行滑走路供用

開始に伴う地域の問題について。

①成田国際空港都市づくり推進会議について、空港周辺9市町の構成でよいのか。県・空港会社・国土交通省も構成員とすべきでは。

また、目指すべき方向性は。

②新空港法で、騒特法・騒防法を超えて組み入れるものとは何か。

③平行滑走路北側の航空機騒音障害防止地区の地域づくりについて、生活環境の保全、防音工事の充実とは。また、地域の振興にどのように取り組んでいくか。

④成田空港の完全化をどのように考えているか。また、移転対象となった高倉地区への対応は。

⑤地域交流拠点と活性化を図る総合体育館の建設を。

答 ①地域自ら今後の基本的方向性などを検討することを主眼としているため、空港圏自治体のみで構成しているが、幅広く議論をしていくためには、国、県及び空港会社の全面的な協力が必要であり、オブザーバー的に参画をお願いし



▲空港問題についての知事との懇談会（2月1日）

ど、また、騒音地域においては、12事業について補助金のかさ上げを実施し、航空機騒音の軽減を図るとともに、生活環境の保全に努めている。

騒音地域における地域振興策については、成田空港騒音対策地域連絡協議会を中心とする組織を通じて、個別の地区要望の把握に努め、豊かな自然環境を活用しながら計画的に土地利用を図り、地域振興や生活環境の整備を進めていきたいと思います。

④ 平行滑走路の整備を含む空港本

医療体制と障がい者入所施設について

荒木 博議員

問 医療体制について。
① 第3次救急病院である成田赤十字病院の救命救急センターとしての医師等の体制は。
② 地域周産期センターについて、新生児センターの医療機器の早期整備を。
③ 成田市における訪問医療について。

答 ① 救命救急・集中治療の専門医3名をはじめ、緊急治療に備えて常に待機し、最重症救急患者の医療を24時間体制で確保することに努めているとのことである。
② 高度専門的な医療を提供する周産期医療体制の整備に向けた新生児センターの医療機器整備等につ

体及び交通アクセスの整備はもちろんのこと、騒音・環境対策及び地域と空港との共生策等が確実に実施されてこそ、空港の完全化であると認識している。

また、高倉地区については、全戸、航空機騒音障害防止特別地区となつたが、移転交渉・契約については、住民個人と空港会社との関係となり、基本的に成田市として関与することはない。

⑤ スポーツ活動・健康づくりの拠点として整備を進めていく。

いて協議していく。
③ 成田市内で訪問診療を行っているのは、9つの医療機関である。県では在宅療養支援診療所制度の普及について協議しているが、多くの課題があるとのこと、今後とも県の動向を注視しながら成田市医師団と協議していく。

問 障がい者入所施設について。
① 知的障がい者の入所希望待機者の現状は。
② 相談窓口に来られた方々へのその後のフォローについて。

答 ① 現在7名おり、緊急性のある2名については、短期入所の福祉サービスを提供しながら対応し

ている。
② 利用者の不安感を解消するためにも、一度の相談に終わらせることなく継続的な支援が重要であると認識している。今後も障がい者相談センターなどと連携しながら、相談業務の充実を図っていく。

問 成田市登録の各スポーツ団体がAEDを購入する際に助成できないか。
答 対象となる団体や助成方法等を含め、今後の研究課題としたい。

問 JR・京成成田駅暫定歩道に交通誘導員の配置または信号機の設置はできないか。
答 交通安全対策としては、信号機の設置が最良の方法と思われるので、警察署へ、今後も引き続き強く要望していく。

問 公津地区の上下水道の整備について、現在の進捗状況と今後の計画は。
答 上水道は、公津西特定土地区画整理事業区域へ安定的に供給できるよう整備を進めており、その後は、順次、周辺地域への整備を検討していく。下水道整備については、既存の市街化区域ではおおむね完了し、その他の地域については、合併浄化槽により対応してきた。今後の汚水処理方法については、汚水適正処理構想の見直しの結果を踏まえて計画する。

色々な問題が続出すると同時に、無駄を省いて整理しないと国家を危殆に陥らせる混乱・抗争の年とされ、これを收拾・鎮定すべきであると教えています。

今の国会は、暗雲漂う政治経済情勢の中で、日銀総裁の問題、暫定税率の期限切れの一方で諸物価が値上がりするなど、国民に不安を与えています。

市議会からのお知らせ

● 6月定例会市議会から本会議の中継が始まります。本会議の様子をインターネットで配信します。市議会ホームページの「議会中継」から、生中継・録画中継（生中継の約5日後から）をご覧いただけます。

また、成田ケーブルテレビでも生中継をご覧いただけます。市議会ホームページ (<http://www.city.narita.chiba.jp/sosiki/gikai/>)



● 議会の運営方法が一部変わりました。
○ 委員会を傍聴することができます。委員会開始30分前から議会事務局で受け付けます。一般傍聴席は10席です。
○ 一般質問に、一問一答方式が加わりました。
○ 新たに代表質問制を導入しました。(3月定例会のみ)

お問い合わせは、市議会事務局TEL20-1570

コーヒータイム



平成20年度の干支「戊子」は、

無駄を省いて整理しないと国家を危殆に陥らせる混乱・抗争の年とされ、これを收拾・鎮定すべきであると教えています。

今国会は、暗雲漂う政治経済情勢の中で、日銀総裁の問題、暫定税率の期限切れの一方で諸物価が値上がりするなど、国民に不安を与えています。

天下一日ともおろそかにできないのが、政治であり経済です。政治家たる者は、人々を暖かく包み、一人といえども不幸にしないという仁愛に徹して、万人の幸福を追求していく者でなければならぬのです。道徳的に修練を積んだ人が政治の衝に当たり、安心と幸せを与えてほしいものです。T・K

6月定例会市議会は、6月6日(金)開会予定です。

☆☆☆☆☆
「成田市議会だより」についてのお問い合わせは、市議会事務局へ。

電話(20)1570直通
ファクス(24)0336
ホームページ

成田市議会 検索